ナガサキ・テクノポリス建設の基盤整備の具体的状況

村　上　則　夫

長崎県のナガサキ・テクノポリス建設は、「海洋への夢と中国・東南アジアへ拡がる碧と緑の国際技術集積都市づくり」を第一期計画の基本コンセプトとして、環大村湾地域（母都市・佐世保市、諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町の３市３町の区域）において「産・学・住」の調和を保ちつつ高度技術に立脚した工業開発を行い、これまで造船・重機に特化していた長崎県産業構造の高度化、多様化を進めることを目的として建設することがその開発計画の基本方向となっている。約言すれば、「足腰の強い産業構造への改善」を狙った構想であり、その実現のために「先端技術産業の誘致」と「地場産業の技術高度化」、即ちエレクトロニクス、メカトロニクス及び新素材など時代の最先端をいく技術を既存の産業に積極的に取り入れて、より高度な産業に脱皮すること及び既存産業と結合して新たな産業の創出を実現する先端技術産業の誘致を進めるものとしている。このようなテクノポリス建設推進の中核的機関は、債務保証事業、研修・指導事業、調査研究事業、技術開発助成事業を主たる事業とする㈶ナガサキ・テクノポリス財団（1984年７月設立）で、地域のニーズと特性を踏まえながら積極的に多面的な活動を展開しており、年々テクノポリス建設推進の中核的機関としての諸機能を整備・強化している。

さて、これまで実施されてきたテクノポリス建設の重要な基礎基盤（インフラストラクチャー）の状況について、ここでは、大きくハードウェアとソフトウェアとに区分して説明することにしたい。

最初に、ハードウェアの基盤整備の状況についてであるが、ハードウェアとしては工業用地の整備、高速交通システムの整備及び高次都市機能の整備が挙げられる。

第一の工業用地の整備については、テクノポリス地域（環大村湾地域）に、工業団地面積・工業用地面積共に県内最大規模を誇る諫早中核工業団地を含む４つの工業団地が整備され、テクノポリス地域における1995年までの工業用地需要量は約135ha、工業用水の需要量は35.6千㎥／日が見込まれ、更に同年までに新たに必要となる住宅は約4,500戸で、これに要する住宅用地は約203haと推定されている。テクノポリス地域における先端技術産業の立地拠点としての工業団地の造成及び分譲は着々と進み、また、テクノポリス地域以外の県内他地域でも、公有水面埋立によって造成された小江木材工業団地や佐世保市の中心街から北方15kmに位置する小佐々工業団地など各地域で幾つかの工業団地の整備が行なわれている（表１参照)。

第二の高速交通システムの整備については、テクノポリス地域を有機的に結合する道路として、西九州自動車道や九州横断自動車道など高速自動

表１　工業用地の整備状況

	工業団地名	所在地	事業主体	予定工期 着工年度 ～ 完成年度	最終計画規模		元年12月末分譲中面積（ha）	平成３年３月末における（注３）			テクノポリス承認後分譲実績（累積面積ha）	年度末における分譲価格（円／㎡）
					工業団地面積ha	工業用地面積ha		分譲中面積ha（a）	分譲済面積ha（b）	分譲率（%）b／a＋b		
テクノポリス地域	諫早中核	諫早	地振公団	52～60	232.5	101.1	15.3	2.7	98.4	97.3	46	31,440
	大村ハイテクパーク	大村	市公社	60～4	46	30.6	12.3	10.6	20.0	65.3	20	18,150～19,000
	佐世保テクノパーク	佐世保	地振公団	63～4	38.5	21.1	0	0	0	0	0	0
	松原	大村	市公社	31～41	4.8	3.1	1.0	0.2	2.9	93.5	2.7	19,000
（注２）合計(1)		──	──	──	32.8	155.9	(H) 286	13.5	121.3	256.1	68.7	──
合計(2)		──	──	──	4.8	104.2	16.3	2.9	101.3	190.8	48.7	──
県内他地域（注１）	福田神ノ島	長崎	県	48～5	80.9	49.7	34.1	34.1	15.6	31.4	9.8	38,000
	小江木材	長崎	県	51～56	30.6	19.8	13.7	11.8	8.0	40.4	2.0	38,000
	伊王島	伊王島	県	49～50	11.7	11.7	8.7	0	8.7	74.4	8.7	9,680
	小佐々	小佐々	県	48～59	27.5	21.4	4.1	0	21.4	100	11.4	10,500
	三重	長崎	県	47～4	210.8	66.4	3.2	3.2	20.7	85.5	12.5	31,000～56,000

（注１）「県内他地域」の欄は県内のテクノポリス以外の地域の主な工業団地。
（注２）合計(1)は本欄に記入してあるものの単純合計で、合計(2)はテクノポリス開発計画に記載されているものの合計とする。
（注３）分譲率＝（分譲済面積）／（分譲中面積＋分譲済面積）であり、分譲中面積には分譲済面積は含まれない。

（出所）長崎県「ナガサキテクノポリス建設進捗状況資料）（平成３年７月）より。

車道路ネットワークの整備が着々と行なわれ、現在では九州のみならず全国の高速自動車道路ネットワークと連絡しており、結果的に九州全体の経済の活性化や地域開発に対しても多大な影響を及ぼしている。それに加えて、県道・市町村道の整備も図られ、既存の国道・主要地方道の活用が模索されている状況にある。他方、航空交通としては大村市の長崎空港の拡充整備が行なわれ、66億円を投じてのターミナル地域の拡張整備（埋立造成196,400㎡）が1990度に完了している。更にまた、24時間運用体制の実現、国際貨物空港の指定、中国を中心とする国際定期路線の維持・拡充、韓国路線の開設及び国内線の充実などを主な課題として、長崎空港の機能の強化が推し進められようとしており、テクノポリス地域と三大都市圏及び海外への窓口としての役割が一層高まりつつある。

そして、第三に高次都市機能の整備についてである。現在、都市機能の主要な整備事業として、７つの事業が同時に実施されており、各種の事業が完成するまであと数年を要する予定となっている。その７つの事業とは、(1)佐世保駅周辺地区を中心とする新たな交流拠点の形成と既成の中心市

街地の再整備による新都市拠点づくりをめざす佐世保地区定住拠点緊急整備事業（レインボープロジェクト)、(2)開発地域を中央で分断する鉄道を高架とし一体的な中心市街地の形成を図る鉄道高架化事業、(3)長期的に安定した商業の経営環境を整備すると同時に、最も市民生活につながりの深い商業機能を充実させ、商店街を生活情報の創造・発信拠点とするための商業近代化地域計画（下京地区市街地再開発事業)、(4)佐世保港の中で都心部に最も近い三浦地区を市民に親しまれる港として再生させることを意図した佐世保港再開発計画（ポートルネッサンス21計画)、(5)ハイビジョンを導入し市民生活を豊かにしたり、リゾート都市に必要な情報、国際交流を促進するような情報システムづくりの推進を意図したハイビジョン・シティ構想、(6)日本でトップクラスの海と島の景観を誇る西海国立公園・九十九島の再生計画である西海パール・シーリゾート計画、(7)主に、人と自然の共存をテーマにした新しいリゾートの街をつくる計画として知られる長崎オランダ村ハウステンボス計画、である。

次に、ソフトウェアの基盤整備の状況についてであるが、ソウトウェアとしては研究開発機能の整備、産学官技術交流・共同研究の推進、情報機能の強化及び人材育成・確保の充実が挙げられる。

第一の研究開発機能の整備については、技術立県及びテクノポリス構想に則って、長崎市の長崎県工業試験場と佐世保市の長崎県県北工業試験場とを統合再編した「長崎県工業技術センター」が大村ハイテクパーク内に開設され、またテクノポリス地域に集積している陶磁器産業におけるファインセラミックスや新しい陶土の研究開発などを積極的に支援するため、波佐見町にあった窯業試験場を充実・強化し新鋭の設備と優れた諸機能を有する「長崎県窯業技術センター」が開設されている。

第二の産学官技術交流・共同研究の推進については、近年、産学官が相互に連携し技術交流と情報交流を目的とした異業種交流技術研究会、長崎先端技術開発協議会、長崎県ファインセラミックス研究会などが設立され非常に活発な活動が行なわれているほかに、例えば長崎県工業技術センターが主催し地域中小企業の技術者とセンター職員が共同して技術研究開発を進める長崎技術研究会の活動が積極的に進められて、既に数件の特許が出願され製品化されるなど産学官共同研究事例の成果が向上しつつある。

第三の情報機能の強化については、地元企業が必要とする文献・特許・商品等の情報提供を行なう目的で「長崎県産業技術情報センター」が設置され、また、㈶長崎県中小企業振興公社に「長崎県中小企業情報センター」が設置されるなど、中小企業者に対する情報提供支援、情報関連機器普及支援及び個別情報相談などの各事業が行なわれている。

そして、第四は人材育成・確保の充実についてである。ナガサキ・テクノポリス財団においては研修・指導事業の一環として、ナガサキ・テクノポリス通信講座、ナガサキ・テクノポリス大学及びＮＴＦビジネス・スクールを実施して継続的、体系的な人材育成に当たっている。また、職業訓練の中枢施設として「長崎地域職業訓練センター」を開所し、更に職業訓練法人・西九州情報処理開発財団運営によるＩＣＣ（いさはやコンピュータ・カレッジ）や地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法に基づく㈱長崎・ソフト

ウェアセンターが第３セクターの株式会社形態で全国で最初に設立されるなど人材育成・確保の充実が図られている。

総括すると、ナガサキ・テクノポリス建設は、当初はソフトウェアの施策が先行し、ハードウェアの基盤整備が遅れ気味であるとされていたが、その後に至ってハードウェアの基盤整備も進展し、今後はそれらの有効活用・利用が問題になってくるものと考えられる。しかし、総体的には、依然として様々な問題や課題を抱えており、各種の基盤整備がすべて良好に進捗しているとは言い難い状況にあるのも事実である。

また、ナガサキ・テクノポリス建設の基盤整備の状況をみるとき、一つの大きな特徴が見受けられる。それは、一言で説明すれば、「住」機能と共に「遊」機能を含めた都市基盤の整備が進んでいることである。すなわち、「産・学・住」よりも「産・学・住・遊」の有機的な調和が進められていると称する方が適切といえるかもしれない。今日広く議論されている価値観の多様化、ライフスタイルの変化・変容などを考慮すると、今後は従来以上にレジャーないしリゾートといった機能が重要視され社会から要請されることは容易に予想でき、テクノポリス建設推進においても当該機能の強化が一層必要不可避となることであろう。